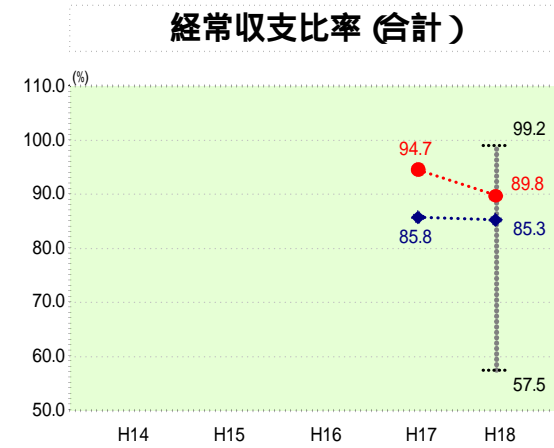


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 仁淀川町

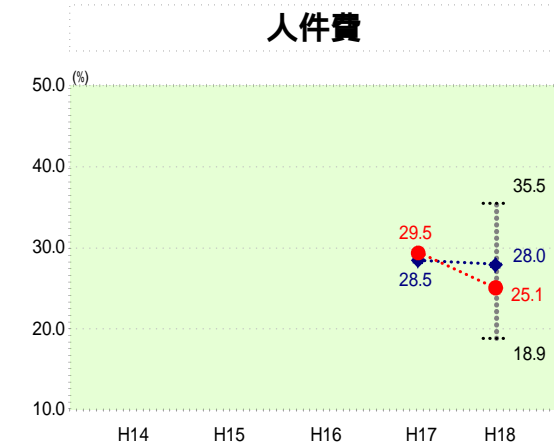
経常収支比率の分析



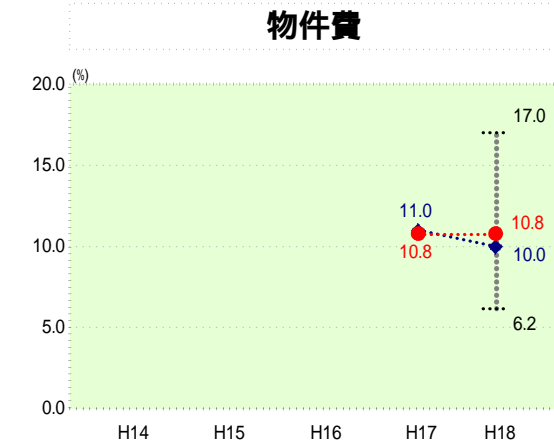
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	7,498人(H19.3.31現在)
面積	332.96 km ²
歳入総額	7,816,346千円
歳出総額	7,498,352千円
実質収支	263,544千円

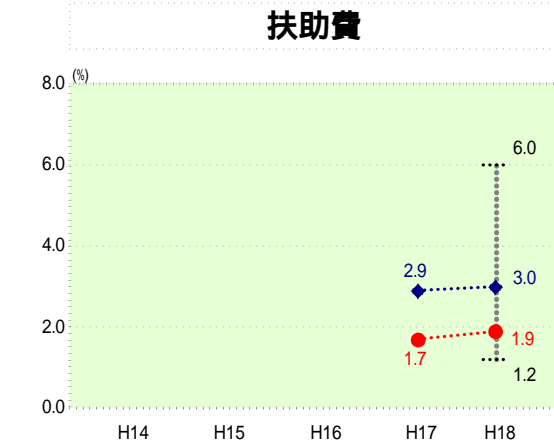
H18 類似団体内順位 42/59
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



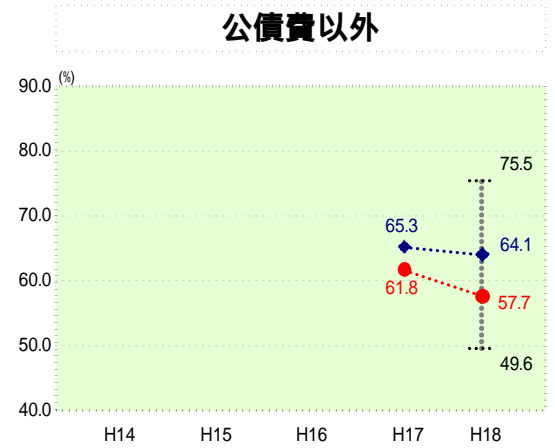
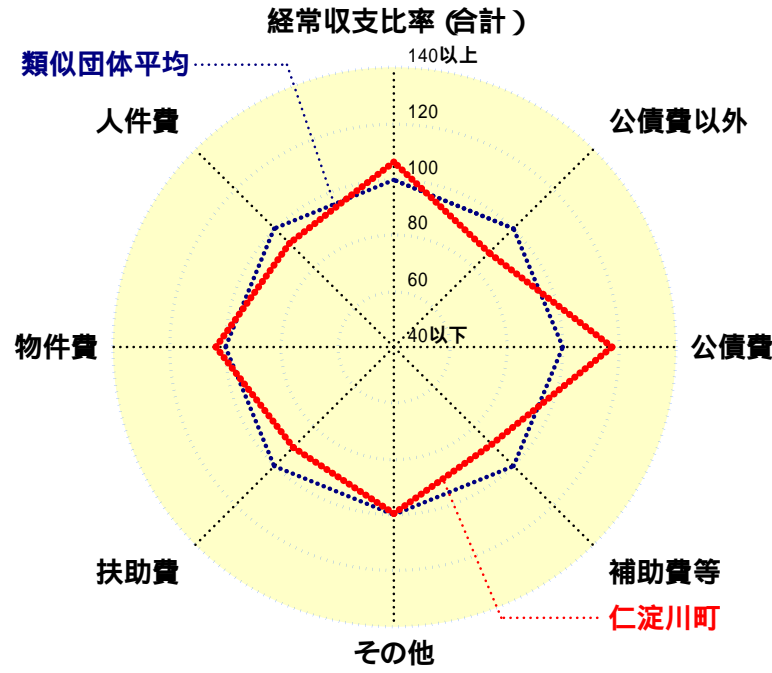
H18 類似団体内順位 15/59
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



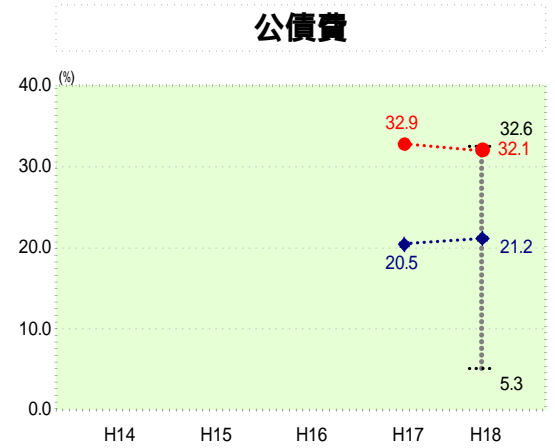
H18 類似団体内順位 37/59
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



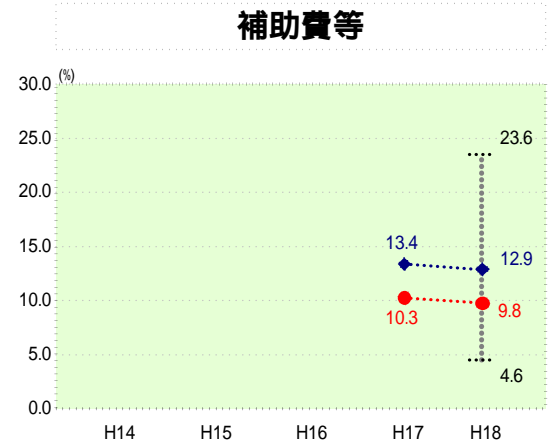
H18 類似団体内順位 10/59
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



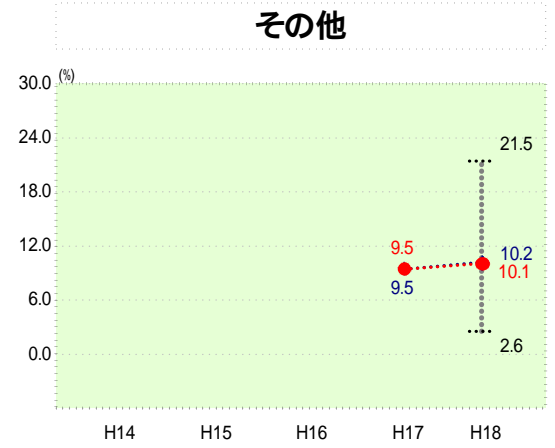
H18 類似団体内順位 9/59
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18 類似団体内順位 58/59
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



H18 類似団体内順位 7/59
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18 類似団体内順位 35/59
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として、昨年、年度途中に合併したことにより、合併による議員 特別職等の減、また集中改革プランに基づき、職員についても合併後退職者非補充や各種手当の見直しなどを行い、改善に努めている。しかし、人口1人当たり決算額ではかなり類似団体平均を上回っており、今後も事務の効率化などを考慮し、人件費全体を抑制していく必要がある。

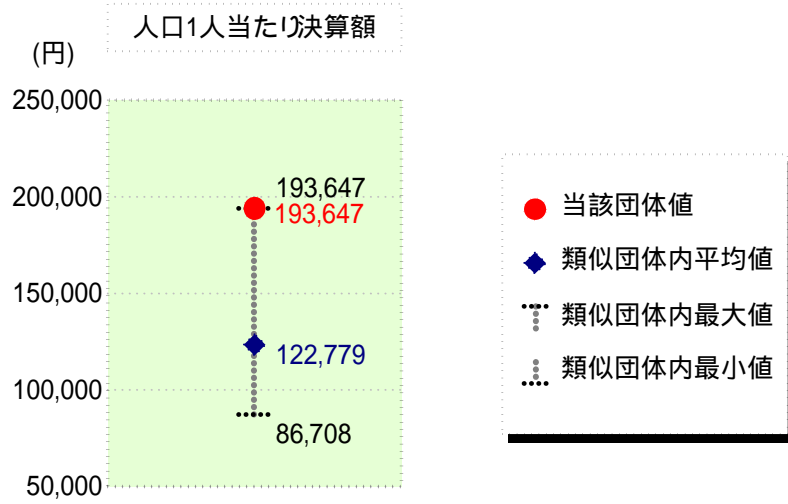
物件費
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、施設の維持管理の大部分を委託しているためである。今後、順次指定管理制度を導入することで、委託先を民間企業へ広げているところであり、今後は競争に伴うコスト削減効果が出てくることが見込まれる。

公債費
公債費は合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は32.1%と類似団体平均を大きく上回っている。公債費のピークは平成17年度であり、徐々に減少傾向にある。今後も繰上償還や地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制、交付税措置など有利な起債の活用を行っていく。

普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは町域が広く重点的な施設整備が難しいことによるものである。普通建設事業費の推移では減少傾向にあり、歳出削減に取り組んでいる効果が出てきている。今後も引き続き優先度の高い効果的な事業に絞って事業を行っていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



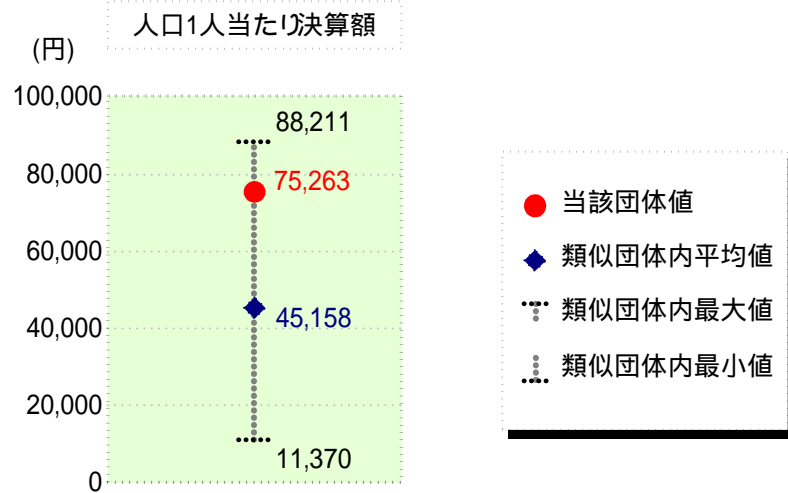
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,174,380	156,626	105,300	48.7
賃金(物件費)	54,190	7,227	6,105	18.4
一部事務組合負担金(補助費等)	223,168	29,764	15,040	97.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,597	5,681	3,862	47.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,849	12,517	1,972	534.7
退職金	136,218	18,167	10,155	78.9
合計	1,451,966	193,647	122,779	57.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.94	11.74	7.20
ラスパイレス指数	91.1	92.9	1.8

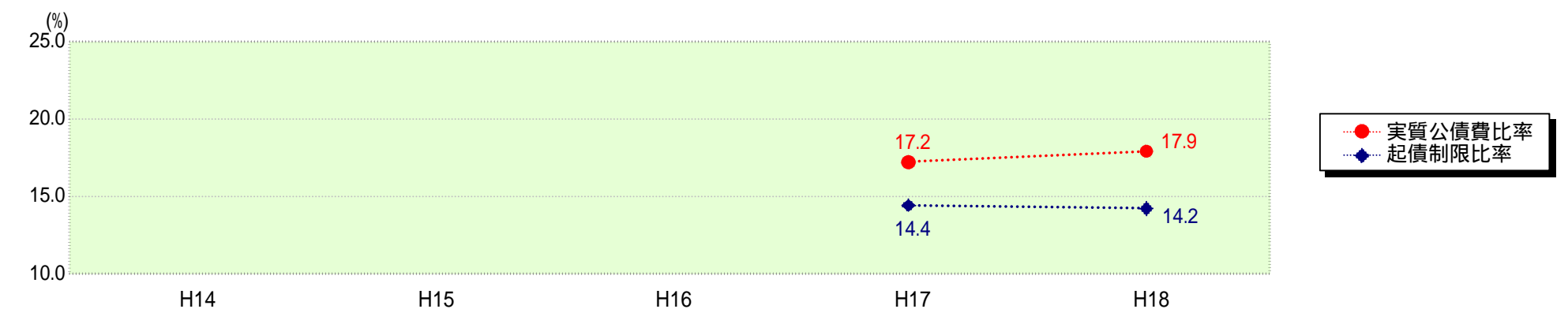
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

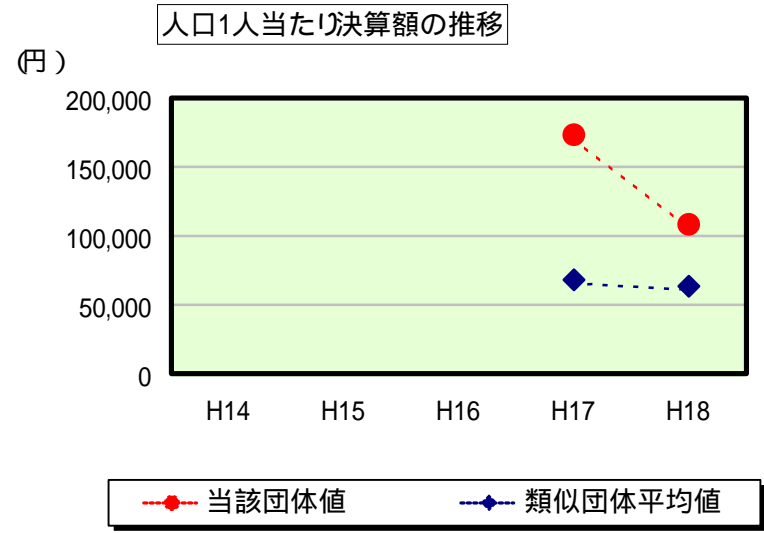
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,361,804	181,622	73,234	148.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	72,666	9,691	20,514	52.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,547	6,475	6,988	7.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,000	2,267	3,539	35.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	935,696	124,793	59,129	111.1
合計	564,321	75,263	45,158	66.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,332,866	173,234	-	68,130	-	-
うち単独分	1,009,121	131,157	-	43,462	-	-
H18	811,519	108,231	37.5	63,426	6.9	30.6
うち単独分	514,679	68,642	47.7	41,771	3.9	43.8
過去5年間平均	1,072,193	140,733	37.5	65,778	6.9	30.6
うち単独分	761,900	99,900	47.7	42,617	3.9	43.8